

# 高校運動部員の充実感変化に関連する要因の共分散構造分析

## A Multiple Indicator Model for Factors Related to Changes in Fulfillment Sentiment of High School Athletes

青木 邦男  
Kunio AOKI

### I. はじめに

文部科学省速報『平成13年度の生徒指導上の諸問題の現状について』(2002年8月23日)によれば、高等学校中途退学者数は104,894人(中途退学者率2.6%)、高校生の暴力行為の発生件数は学内外を合わせて7,216件、いじめの発生件数は2,159件に上ることが報告されている。また、平成13年版青少年白書(内閣府, 2001)によると、平成11年度に自殺した少年総数は674人で、その内、高校生が217人(32.2%)で第1位を占めている。さらに、青少年の生活と意識に関する基本調査報告書(内閣府政策統括官, 2001)によると、悩みや心配事を持つ高校生は73.8%、また学校生活に関する不満を持つ高校生は65.2%に上っている。こうした高校生に関する非行等問題行動や不適応行動の実態、あるいは悩みや不満等の各種意識調査結果を見る限り、高校生時代が潜在的に多感で不安定な「危機の時代」(鈴木・松田, 1997; 西平・吉川, 2000; 落合ほか, 2002)であると言える。

すなわち、高校生時代は著しい身体の発達・成熟とそれへの適応やアイデンティティ確立等の発達課題に直面して、自我が絶えず脅かされ、揺さ振られ、不安定であることが常態であると考えられる。特に、日々の生活感情や自我感情は振幅が大きく、充実感・希望・感動等に満たされた自我の安定・拡大と空虚感・孤独感・劣等感・不安等に陥った自我の不安定・萎縮の間を揺れ動いている(鈴木・松田, 1997; 落合, 1998; 西平・吉川, 2000; 落合ほか, 2002)。したがって、高校生の非行等問題行動や不適応行動あるいは精神的不健康を改善するためには、自我の健全な拡大と成熟

が重要であることは容易に推察される。

自我の安定・拡大・成熟には感動や感激の体験による自信や充実感が重要であると指摘されている(大野, 1984; 鈴木・松田, 1997; 西平・吉川, 2000)。確かに、学校不適応や退学に及ぶ心性に無気力感や低い自尊感情があることが報告されており(宮田, 1991; 和田・諸井, 2002; 落合ほか, 2002)、自信や充実感の体験、さらに自尊感情や自己効力感を高めることが学校生活への適応や健全な自我の確立・発達に重要であると言える。

ところで、青少年のスポーツ活動は肯定的側面として、楽しみや感動の体験を通して充実感や達成感、そして自信や自己効力感を育むことが広く認知されている(文部省, 1996; 杉原ほか, 2000; Biddle & Mutrie, 2001; 河地, 2003; 青木, 2003)。特に、運動部活動は適切な指導・活動内容と自発的・自主的な活動組織や環境のもとで心身の発達・成熟に大いに寄与することが認められ、また強く期待されている(保健体育審議会, 1997; 文部省, 1996)。したがって、運動部活動は高校生の自我の発達や精神的健康を増進し、非行等問題行動や不適応行動を改善する契機を強く内在しているといえる。しかしながら、運動部活動が充実感や自信を育むだろうことは、経験的・臨床的に絶えず指摘され自明視されているものの、実証的な調査研究による検証はほとんどなされていない。そこで、本研究はまず高校運動部員の充実感の実態、特に運動部所属以外の一般高校生と比較して充実感の実態を明らかにする。次に、運動部員の充実感の増減(縦断的な変化)にどのような要因が関与しているのかを明らかにするた

めに、縦断的調査を実施し共分散構造分析を用いて分析を行ったので報告したい。

## 方 法

### 1. 調査対象と調査方法

調査対象者の選定と調査実施に当たっては、事前に、Y県高等学校体育連盟の役員会で、本調査研究内容を含む『高校生の生活意識と部活動に関する調査』に関する2回の縦断的調査について、その趣旨と詳細を説明して賛同と調査協力を得た。Y県下高等学校体育連盟の協力の下に、Y県下31高校の1、2年生、各1クラスの生徒を調査対象者として選定し、各高校に調査協力を依頼した結果、29高校より調査受諾を得ることができた。調査は各学校のクラス担任あるいは高等学校体育連盟に係わっている当該高校の教員の手によって、自記式質問紙調査票による集合調査法で実施された。集合調査法の実施に当たっては、事前に実施担当者あてに詳細で具体的なマニュアルを届けて、極力、マニュアルにそって、圧力がかからず客観的に行っていただけるように特別の配慮をお願いした。

その結果、調査時期における学校行事等で調査がかなわなかった2高校を除き、27高校において2回の縦断的調査が実施できた。2回共に調査できた対象者は2,318人であった。この2,318人の内、調査項目に対する応答の正確性(虚偽項目)で問題がなく、かつ主要調査項目に欠損値のなかった1,854人(男子945、女性909)を分析対象者とした。分析対象者の学年別、部所属別の内訳を表1に示す。

### 2. 調査期間

第1回調査期間は2000年5月から6月の2ヶ月間で、第2回調査期間は2000年12月から2001年1月の2ヶ月間である。

### 3. 調査内容

本研究では、主として高校運動部員の充実感の変化に関連する要因を共分散構造分析を用いて明らかにすることを目的としているので、まず先行研究結果と知見を検討して(大野, 1984;高田ほか, 1985;一谷, 1990;桂・中込, 1990;金崎・橋本, 1995;東, 1995;筒井ほか, 1996;青木・松本, 1997;吉村, 1997;落合, 1998;土屋・中込, 1998;青木, 1998)、図1のような多重指標モデル(基本モデル)を仮定し、モデルに採用した項目を調査内容とした。仮定した多重指標モデルは、1)運動部活動でのストレスの変化、運動部活動での有能感の変化、ソーシャル・サポートの変化、一般効力感の変化及び日常生活でのストレスの変化が運動部活動適応感の変化に影響を与える、2)運動部活動でのストレスの変化、運動部活動での有能感の変化、ソーシャル・サポートの変化、一般効力感の変化、日常生活でのストレスの変化及び運動部活動適応感の変化が学校生活適応感の変化に影響を与える、そして3)第1回調査での充実感、運動部活動適応感の変化及び学校生活適応感の変化が充実感の変化を規定するモデルである。

この多重指標モデルにおける構成概念と観測変数(項目)に基づき、それらの具体的な調査内容と点数化を以下に示す。

1)構成概念と観測変数：構成概念とは「その存

表1 分析対象者の内訳

性別	学年	無所属	運動部	文化部	計
男子	1	70 (14.1)	358 (72.2)	68 (13.7)	496 (100.0)
	2	103 (22.9)	277 (64.7)	69 (15.4)	449 (100.0)
女子	1	105 (23.3)	192 (42.7)	153 (34.0)	450 (100.0)
	2	117 (25.5)	185 (40.3)	157 (34.2)	459 (100.0)
計		395 (21.3)	1012 (54.6)	447 (24.1)	1854 (100.0)

n (%)

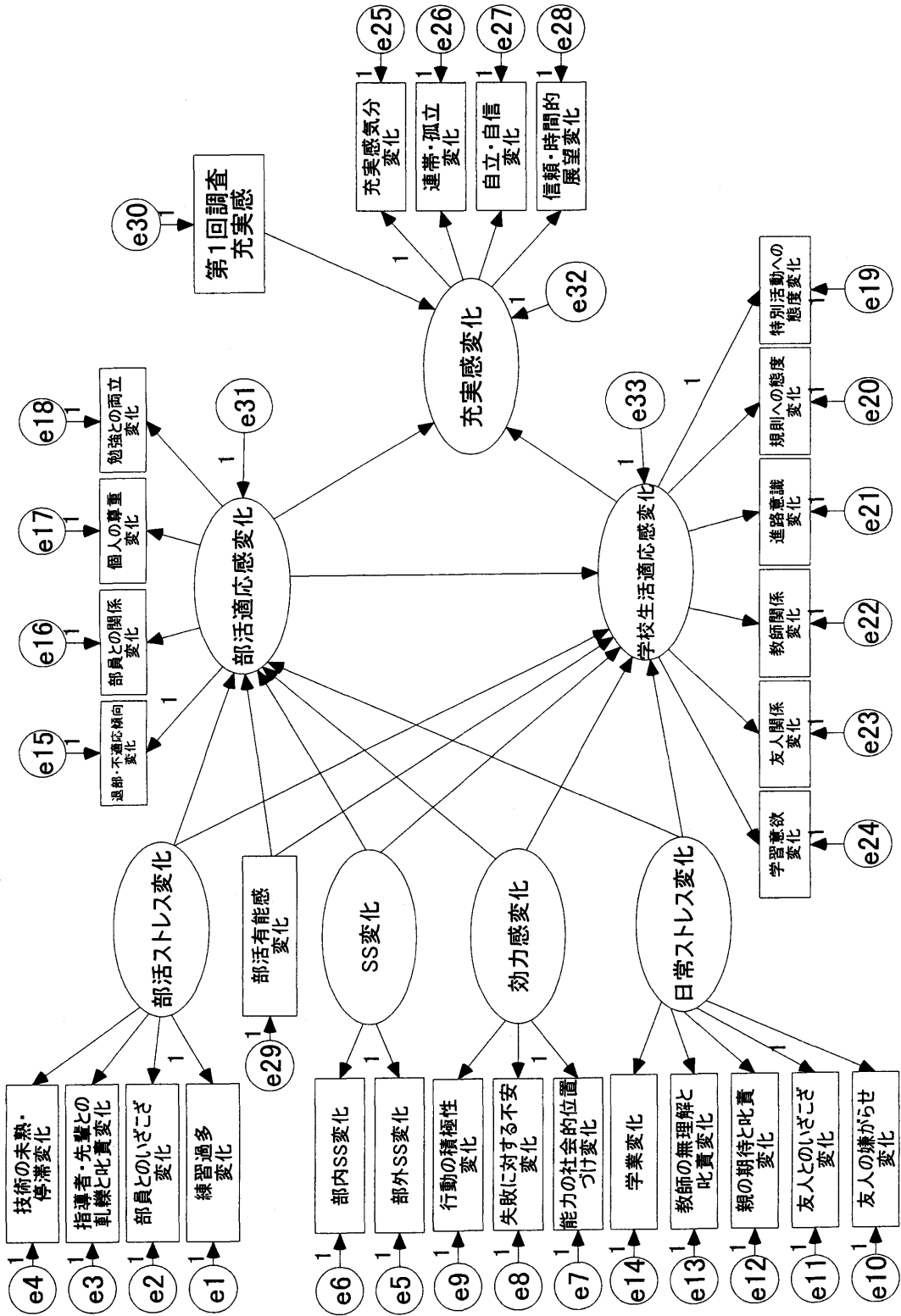


図1 高校運動部員の充実感変化に関連する要因の多重指標モデル（基本モデル）

在を仮定することによって複雑に込み入った現象を比較的単純に理解することを目的として構成された概念」(豊田, 1998)である。本研究では、構成概念として、運動部活動で絶えず起きていて心理的な負担となる苛立ち事(ストレス)の変化を仮定する「部活ストレス変化」、ソーシャル・サポートの変化を仮定する「SS変化」、一般的な自己効力感の変化を仮定する「効力感変化」、日常生活で絶えず起きていて心理的な負担となる苛立ち事(ストレス)の変化を仮定する「日常ストレス変化」、運動部活動での適応感の変化を仮定する「部活適応感変化」、学校生活での適応感の変化を仮定する「学校生活適応感変化」、そして「充実感変化」を設け、それぞれにつき以下の観測変数(項目)を用いた。

- (1) 部活ストレス変化に対する観測変数：青木・松本(1997)が作成した「運動部活動苛立ち事測定尺度」15質問項目の4構成因子を観測変数として使用し測定した。回答は“過去6ヶ月以内の経験”として、まず頻度の「1. 全くなかった(0点)」から「4. よくあった(3点)」の4段階評定に回答を求め、次にそのストレス度を「1. 全くつらくなかった(0点)」から「4. 非常につらかった(3点)」の4段階評定に回答させた。頻度×ストレス度で各質問項目の得点を算出後、4観測変数(①技術の未熟・停滞、②指導者・先輩との軋轢と叱責、③練習過多、④部員とのいざこざ)につき合計点を算出した。そして、第2回調査得点から第1回調査得点を引いて、各観測変数の「変化」得点とした。
- (2) SS変化に対する観測変数：ソーシャル・サポートは青木(2003)<sup>注1)</sup>が作成した「ポジティブ・ソーシャル・サポート測定尺度」5質問項目を使用して測定した。部活動内とそれ以外のポジティブ・ソーシャル・サポート(以下、SSと略す)について、各質問項目に対して「1. いる(1点)」か「2. いない(0点)」の2段階評価に回答を求め、それぞれの合計点を算出した。そして、第2回調査得点から第1回調査

得点を引いて、観測変数の「部内SS変化」と「部外SS変化」の得点とした。

- (3) 効力感変化に対する観測変数：坂野・東條(1993)によって作成された「一般性セルフエフィカシー尺度」16質問項目の3構成因子を観測変数として使用し測定した。各質問項目に対して「1. はい(1点)」か「2. いいえ(0点)」の2段階評定(逆転項目は点数が逆)に回答させ、3観測変数(①行動の積極性、②失敗に対する不安、③能力の社会的位置づけ)につき合計点を算出した。そして、第2回調査得点から第1回調査得点を引いて、各観測変数の「変化」得点とした。
- (4) 日常ストレス変化に対する観測変数：青木(2002)<sup>注1)</sup>が作成した「日常苛立ち事測定尺度」20質問項目の5構成因子を観測変数として使用し測定した。回答は“過去6ヶ月以内の経験”として、まず頻度の「1. 全くなかった(0点)」から「4. よくあった(3点)」の4段階評定に回答を求め、次にそのストレス度を「1. 全くつらくなかった(0点)」から「4. 非常につらかった(3点)」の4段階評定に回答させた。頻度×ストレス度で各項目の得点を算出後、5観測変数(①学業、②教師の無理解と叱責、③親の期待と叱責、④友人とのいざこざ、⑤友人の嫌がらせ)につき合計点を算出した。そして、第2回調査得点から第1回調査得点を引いて、各観測変数の「変化」得点とした。
- (5) 部活適応感変化に対する観測変数：青木・松本(1997)が作成した「運動部活動適応感測定尺度」を追試した後、同様の4因子構造16質問項目よりなる短縮版を作成し、4構成因子を観測変数として使用した。各質問項目に対して「1. よくあてはまる(4点)」から「4. 全くあてはまらない(1点)」の4段階評定(逆転項目は点数が逆)に回答を求め、4観測変数(①退部・不適応傾向、②部員との関係、③個人の尊重、④勉強との両立)につき合計点を算出した。そして、第2回調査得点から第1回調査得点を引いて、各観測変数の「変化」得点とした。

(6) 学校生活適応感変化に対する観測項目：高瀬ほか(1986)が作成した「学校生活適応感尺度」36質問項目を追試した後、同様の6因子構造30質問項目よりなる短縮版(青木、2002)<sup>注1)</sup>を作成し、6構成因子を観測変数として使用した。各質問項目に対して「1. 全くあてはまらない(1点)」から「5. 非常によくあてはまる(5点)」の5段階評定に回答を求め、6観測変数(①学習意欲、②友人関係、③教師関係、④進路意識、⑤規則への態度、⑥特別活動への態度)につき合計点を算出した。そして、第2回調査得点から第1回調査得点を引いて、各観測変数の「変化」得点とした。

(7) 充実感変化に対する観測項目：大野(1984)が作成した「充実感尺度」20質問項目の4構成因子を観測変数として使用し測定した。各質問項目に対して「1. 非常によくあてはまる(5点)」から「5. 全くあてはまらない(1点)」の5段階評定(逆転項目は点数が逆)に回答を求め、4観測変数(①充実感気分、②連帯・孤立、③自立・自信、④信頼・時間的展望)につき合計点を算出した。そして、第2回調査得点から第1回調査得点を引いて、各観測変数の「変化」得点とした。

2) その他の観測変数：共分散構造分析の多重指標モデルに用いた、その他の観測項目(変数)として、「運動部活動有能感」(以下、部活有能感と略す)を部活適応感に関連する要因として取り上げた。部活有能感は青木・松本(1997)が作成した「運動部活動有能感測定尺度」の1因子構造6質問項目を使用した。各質問項目に対して、「1. あてはまる(4点)」から「4. あてはまらない(1点)」の4段階評定に回答を求め、合計点を算出した。そして、第2回調査得点から第1回調査得点を引いて、「変化」得点とした。

なお、部活ストレス変化と日常ストレス変化の各測定変数(項目)は点数が高いほど、ストレス度が高い方向への変化を意味する。一方、SS変化、効力感変化、部活適応感変化、学校生活適応感変

化及び充実感変化の各測定変数と部活有能感変化は点数が高いほど、肯定的な方向(SS増、適応感増など)への変化を示す。

#### 4. 分析方法

充実感の観測変数別における性別と部所属別の平均値の比較については、性別×部所属別の分散分析を行い、有意差が見出された場合はScheffeの多重比較を行った。各観測変数の男女差や第1回調査と第2回調査との比較はt検定を使用した。また、充実感変化に関連する要因については、SPSS10.0JのAMOS4を用いて多重指標モデルの分析を男女別に行った。有意水準は5%以下とした。

### 結果と考察

#### 1. 高校生の充実感の現状について

充実感の観測変数(構成因子)別における性別と部所属別の平均値、標準偏差、2要因分散分析(性×部所属)及び第1回調査と第2回調査の比較の結果を表2に示す。

2要因分散分析(性×部所属)とScheffeの多重比較の結果、充実感気分、連帯・孤立と信頼・時間的展望の3観測変数において、第1回及び第2回調査共に、運動部所属群が文化部所属群及び無所属群よりも有意に高い得点を示した。また、第1回調査の充実感気分と第1回及び第2回調査の自立・自信において性の要因に主効果が認められ、充実感気分では女子が男子より、自立・自信では男子が女子より有意に高い得点を示した。

性別の第1回調査と第2回調査の比較では、男子では有意差のみられるものはなかった。一方、女子では、運動部所属群においては充実感気分と連帯・孤立で、無所属群においては充実感気分と信頼・時間的展望で、そして文化部所属群においては連帯・孤立と信頼・時間的展望で、それぞれ第1回調査より第2回調査の方が有意に低い得点を示した。

運動部所属群は充実感気分、連帯・孤立及び信頼・時間的展望の3観測変数において、第1回及

表2 充実感の観測変数別の平均値標準偏差と分散分析、t検定結果

観測変数名所属別	第1回調査		第2回調査		第1回と第2回の比較 (t検定)		
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
充実感気分	無所属	14.6±4.2	15.2±4.2	14.4±4.0	14.4±3.9	t=0.49	t=3.14**
	運動部	15.8±4.3	16.4±4.0	15.7±4.1	15.7±4.3	t=0.54	t=3.07**
	文化部	14.7±4.3	15.3±4.5	14.5±4.4	15.2±4.4	t=0.59	t=0.62
		性別=7.22**女>男 所属別=15.59***運>無,文 交互作用=0.00		性別=0.94 所属別=14.88***運>無,文 交互作用=1.04			
連帯・孤立	無所属	16.3±3.5	16.8±3.8	16.2±3.6	16.7±3.6	t=0.52	t=0.59
	運動部	17.3±3.4	17.2±3.7	17.3±3.4	16.8±3.7	t=0.69	t=2.33*
	文化部	16.7±3.7	16.8±3.7	16.7±3.7	16.4±3.6	t=-0.08	t=2.52*
		性別=0.89 所属別=6.51**運>無,文 交互作用=0.95		性別=0.11 所属別=4.81**運>無,文 交互作用=2.47			
自律・自信	無所属	15.3±2.7	14.5±2.5	15.2±2.9	14.4±2.6	t=0.30	t=0.73
	運動部	15.5±2.6	14.6±2.5	15.4±2.5	14.6±2.5	t=0.43	t=-0.38
	文化部	15.2±3.3	14.6±2.9	15.3±2.9	14.5±2.6	t=-0.22	t=0.54
		性別=29.57***男>女 所属別=0.28 交互作用=0.31		性別=35.01***男>女 所属別=0.92 交互作用=0.09			
信頼・時間的展望	無所属	15.9±3.4	16.1±3.0	15.8±3.5	15.7±3.0	t=0.38	t=2.65**
	運動部	16.9±3.1	16.8±3.1	16.8±2.9	16.6±3.0	t=0.27	t=1.49
	文化部	16.2±3.2	16.3±3.3	16.0±3.3	16.0±3.4	t=0.88	t=2.19*
		性別=0.09 所属別=14.43***運>無,文 交互作用=0.23		性別=0.25 所属別=13.71***運>文>無 交互作用=0.38			

\*p<0.05,\*\*p<0.01,\*\*\*p<0.001

び第2回調査共に、文化部所属群及び無所属群よりも有意に高い得点を示している。充実感気分は生活感情・気分としての感じ方を、連帯・孤立と信頼・時間的展望は仲間との連帯意識、基本的信頼感、将来に対する時間的展望などの自我同一性やそれに深くかかわる自己肯定的な感じ方を測定している(大野, 1984)。したがって、運動部所属群は文化部所属群及び無所属群に比べて、部活動を含む学校生活で感情・気分としての充実を強く感じ、かつ自我同一性統合としての自己肯定的な充実感を強く感じているといえる。この結果は、運動部活動が充実感という感情・気分の一過

性の充足だけでなく、自己肯定的な充実実感を基に自己同一性の統合に寄与することを実証しており、運動部活動が自我の発達・確立に重要な役割を演じていることを推察させる。

次に、性別の第1回調査と第2回調査の比較において、男子では4観測変数で有意差は見られず、入学後当初や学年当初(第1回調査時)とほぼ半年後の学年末(第2回調査時)で変化はなく安定していると言えよう。一方、女子では充実感気分が無所属と運動部が、連帯・孤立で運動部と文化部が、信頼・時間的展望で無所属と文化部が、それぞれ第1回調査に比べて第2回調査で有意に点

数が低下していた。これらはすべて1年生調査対象者の有意な変化 ( $t=4.38-5.49, p<0.05-0.01$ ) を反映した結果であり、2年生では有意差は見られない。したがって、女子の場合、入学後当初の不安・緊張・期待を深める時期に充実感気分、友人づくりや仲間との関係(連帯・孤立)、友人や教員との信頼感(信頼・時間的展望)を特に過敏に感じるが、学年末(第2回調査時)には安定してくると考えられる。そして、それは充実感気分、友人づくりや仲間との関係(連帯・孤立)、友人や教員との信頼関係(信頼・時間的展望)の機会を潜在的に多く経験のできる人的・活動環境、すなわち部所属別によって左右されると推察される。また、男子では、充実感の各観測変数において第1回と第2回調査で有意差は見られないことから判断して、女子における有意差は女子特有の性格特性(依存性や融合的同調性傾向)やこの時期に精神的早熟を迎える女子の内向的傾向による感情の大きな振幅(感受性の増大)に起因する考えられる(間宮, 1991; 堤, 1999)。

## 2. 運動部員の充実感変化に関連する要因について

運動部員の充実感変化に関連する要因をその関連の強さや因果関係を考慮して明らかにするために、多重指標モデルによる共分散構造分析を用いて分析した。まず、先行研究結果や関連知見から、7構成概念と30観測変数(項目)よりなる多重指標モデル(基本モデル)を作成した(図1)。この基本モデルに調査データを適用したが解を得ること(収束)ができなかった。そこで、図1の基本モデルを基に様々な試案モデルを男女別に作成し調査データをあてはめた結果、図2、3のようなモデルが最も調査データとの適合性が高く、説得力のあるモデルであると判断して最終的に採用した。

男子運動部員の充実感変化に関連する要因の多重指標モデルは、「部活ストレス変化」「SS変化」「効力感変化」「部活適応感変化」「学校生活適応感変化」「充実感変化」の6構成概念と、「技術の

未熟・停滞変化」以下の25観測変数より構成されるモデルである(図2)。一方、女子運動部員の充実感変化に関連する要因の多重指標モデルは、「部活ストレス変化」「効力感変化」「日常ストレス変化」「部活適応感変化」「学校生活適応感変化」「充実感変化」の6構成概念と、「技術の未熟・停滞変化」以下の24観測変数より構成されるモデルである(図3)。これら男女のモデルは、データとの適合性を示す指標であるGFI(Goodness of Fit Index)とAGFI(AdjustedGFI)及びRMSEA(Root Mean Square Error of Approximation)が男子でGFI=0.912(AGFI=0.889)とRMSEA=0.060、女子でGFI=0.900(AGFI=0.869)とRMSEA=0.062であり、共にモデルを採用する基準を満たす妥当なモデルであると評価した(山本・小野寺, 1999)。

まず、構成概念から各観測変数への影響指標を見てみよう。

部活ストレス変化から技術の未熟・停滞変化、指導者・先輩との軋轢と叱責変化、部員とのいざこざ変化、練習過多変化への影響指標は、男子で0.29-0.61( $p<0.001$ )であり、女子で0.47-0.60( $p<0.001$ )であった。男子では指導者・先輩との軋轢と叱責変化に、女子では練習過多変化に最も強い関連を示しており、これらの変化が性別それぞれの部活ストレス変化を最も規定しているといえる。次に、男子のみに採択されたSS変化から部内SS変化と部外SS変化への影響指標は、0.50-0.88( $p<0.001$ )であった。部内SS変化が最も強くSS変化を規定していた。次に、効力感変化から各観測変数への影響指標は男子では行動の積極性変化、失敗に対する不安変化及び能力の社会的位置づけ変化で0.27-0.92( $p<0.001$ )、女子では行動の積極性変化と能力の社会的位置づけ変化で0.32-0.43( $p<0.001$ )であった。男子では行動の積極性変化に、女子では能力の社会的位置づけ変化に最も強い関連を示しており、これらの変化が性別それぞれの効力感変化を最も規定しているといえる。次に、女子のみに採択された日常ストレス変化から教師の無理解と叱責変化、親の期

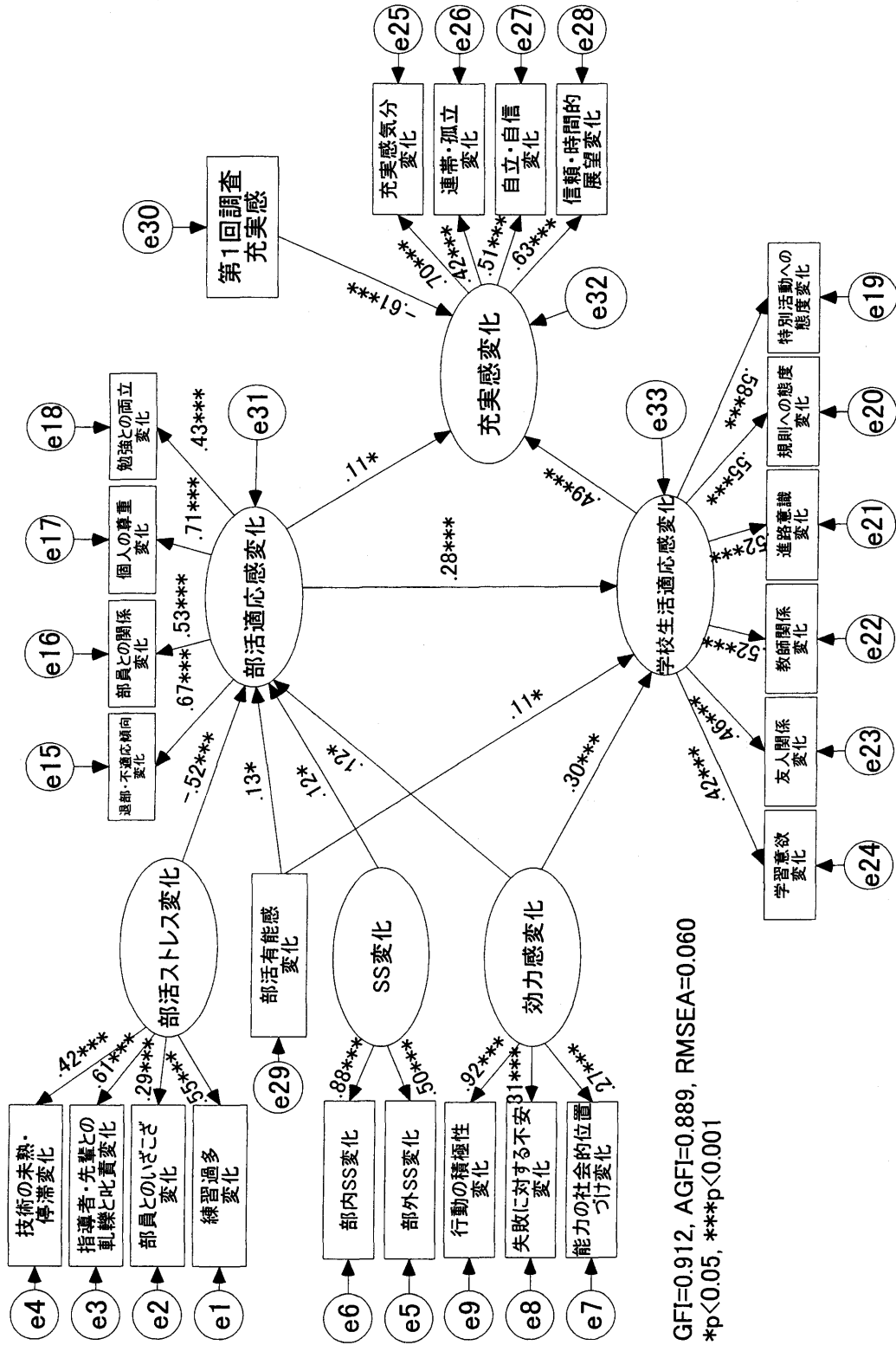
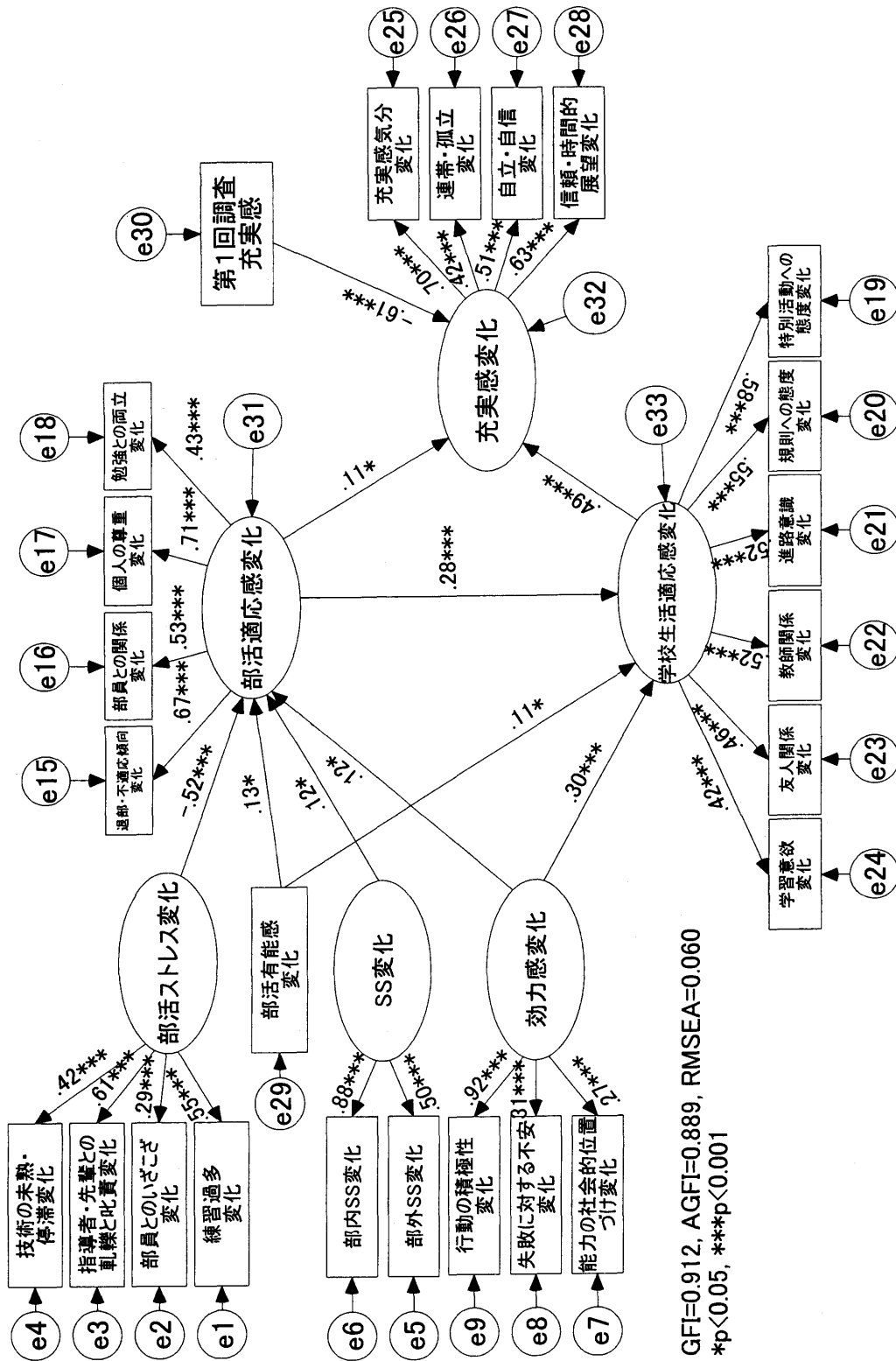


図2 男子運動部員の充実感変化に関連する要因の多重指標モデル





GFI=0.912, AGFI=0.889, RMSEA=0.060  
 \* $p < 0.05$ , \*\*\* $p < 0.001$

図3 女子運動部員の充実感変化に関連する要因の多重指標モデル

待と叱責変化及び友人とのいざこざ変化への影響指標は、0.33-0.56 ( $p<0.001$ )であった。教師の無理解と叱責変化が最も強く日常ストレス変化を規定していた。次に、部活適応感変化から退部・不適応傾向変化、部員との関係変化、個人の尊重変化及び勉強との両立変化への影響指標は、男子で0.43-0.71 ( $p<0.001$ )であり、女子で0.36-0.74 ( $p<0.001$ )であった。男女共に退部・不適応傾向変化と個人の尊重変化に強い関連を示しており、これらの変化が性別それぞれの部活適応感変化を最も強く規定しているといえる。次に、学校生活適応感から各観測変数への影響指標は男子では学習意欲変化、友人関係変化、教師関係変化、進路意識変化、規則への態度変化及び特別活動への態度変化で0.42-0.58 ( $p<0.001$ )、女子では学習意欲変化、友人関係変化、教師関係変化、規則への態度変化及び特別活動への態度変化で0.32-0.70 ( $p<0.001$ )であった。男女共に規則への態度変化と特別活動への態度変化に強い関連を示しており、これらの変化が性別それぞれの学校生活適応感変化を最も強く規定しているといえる。最後に、充実感変化から充実感気分変化、連帯・孤立変化、自立・自信変化及び信頼・時間的展望変化への影響指標は、男子で0.42-0.70 ( $p<0.001$ )であり、女子で0.40-0.74 ( $p<0.001$ )であった。男女共に充実感気分変化と信頼・時間的展望変化に強い関連を示しており、これらの変化が性別それぞれの充実感変化を最も強く規定しているといえる。

これら構成概念として仮定した部活ストレス変化、SS変化、効力感変化、日常ストレス変化、部活適応感変化、学校生活適応感変化、充実感変化の各観測変数はそれぞれ運動部活動苛立ち事測定尺度(青木・松本, 1997)、SS測定尺度(青木, 2003)、一般性セルフエフィカシー尺度(坂野・東條, 1993)、日常苛立ち事測定尺度(青木, 2002)、運動部活動適応感測定尺度(青木・松本, 1997)、学校生活適応感尺度(高瀬ほか, 1986)、充実感尺度(大野, 1984)における各構成因子を使用しており、本分析では構成概念に対する各観

測変数を確認的(検証的)因子分析としてその関連妥当性(有意な影響指標)を基本的に検証した結果となった。すなわち、各観測変数は構成概念の指標として適切であり、仮定した構成概念は妥当な概念であると判断される。ただ、女子については日常ストレス変化で学業変化と友人の嫌がらせ変化、効力感変化で失敗に対する不安変化、そして学校生活適応感変化で進路意識変化が除外された。これらの観測変数は変化の幅(分散)が小さいこと(表3)や他の観測変数との相対的な因果関連によって、有意な関連を示さなかったと考えられる。

次に、要因の因果関連を見てみると、男子では、部活ストレス変化(-0.52,  $p<0.001$ )、部活有能感変化(0.13,  $p<0.05$ )、SS変化(0.12,  $p<0.05$ )、効力感変化(0.12,  $p<0.05$ )が部活適応感変化を有意に規定し、また部活適応感変化(0.28,  $p<0.001$ )、部活有能感変化(0.11,  $p<0.05$ )、効力感変化(0.30,  $p<0.001$ )が学校生活適応感変化を有意に規定している。そして、部活適応感変化(0.11,  $p<0.05$ )、学校生活適応感変化(0.49,  $p<0.001$ )、第1回調査充実感(-0.61,  $p<0.001$ )が充実感変化を有意に規定していた。すなわち、標準化された因果係数から解釈すると、部活ストレス変化が小さいほど、部活有能感変化、SS変化及び効力感変化が大きい(改善・増大する)ほど、部活適応感を高める方向への変化を引き出している。また、部活適応感変化、部活有能感変化及び効力感変化が大きい(改善・増大する)ほど、学校生活適応感を高める方向への変化に影響を与えている。そして、部活適応感変化と学校生活適応感変化が大きい(改善・増大する)ほど、第1回調査充実感が低いほど、充実感を高める方向への変化に影響を与えているといえる。

一方、女子については、部活ストレス変化(-0.46,  $p<0.001$ )、効力感変化(0.12,  $p<0.05$ )、日常ストレス変化(0.31,  $p<0.001$ )が部活適応感変化を有意に規定し、また、部活適応感変化(0.52,  $p<0.001$ )、部活ストレス変化(0.14,  $p<0.05$ )、部活有能感変化(0.21,  $p<0.01$ )、効力

表3 充実感変化に関連する要因(観測変数)の男女別平均得点と標準偏差

要 因	得点の範囲 (最小値-最大値)	男 子 女 子		t 検定結果
		平均値 (±標準偏差)		
1. 部活有能感変化	(-18)-( 18)	1.15(±5.99)	-0.78(±6.28)	p<0.001
2. 技術の未熟・停滞変化	(-36)-( 44)	1.39(±9.78)	2.32(±10.66)	n.s.
3. 指導者・先輩との軋轢と叱責変化	(-22)-( 27)	0.29(±5.16)	0.66(±5.47)	n.s.
4. 部員とのいざこざ変化	(-27)-( 27)	0.58(±4.28)	0.92(±7.21)	n.s.
5. 練習過多変化	(-29)-( 28)	-0.62(±6.65)	0.20(±7.01)	n.s.
6. 部内ソーシャル・サポート変化	(- 8)-( 8)	0.82(±2.77)	0.95(±2.71)	n.s.
7. 部外ソーシャル・サポート変化	(- 7)-( 8)	0.26(±2.64)	0.28(±2.52)	n.s.
8. 行動の積極性変化	(- 5)-( 6)	-0.15(±1.59)	-0.15(±1.38)	n.s.
9. 失敗に対する不安変化	(- 5)-( 4)	-0.39(±1.31)	-0.26(±1.23)	n.s.
10. 能力の社会的位置づけ変化	(- 4)-( 4)	0.19(±1.16)	0.14(±1.00)	n.s.
11. 学業変化	(-41)-( 40)	-0.39(±8.55)	0.58(±8.00)	n.s.
12. 教師の無理解と叱責変化	(-25)-( 21)	-0.14(±4.46)	-0.13(±4.11)	n.s.
13. 親の期待と叱責変化	(-27)-( 25)	-0.51(±5.51)	-0.23(±4.88)	n.s.
14. 友人とのいざこざ変化	(-36)-( 24)	-0.19(±3.92)	-0.09(±5.19)	n.s.
15. 友人の嫌がらせ変化	(-18)-( 18)	-0.13(±2.86)	-0.03(±1.65)	n.s.
16. 退部・不適応傾向変化	(-16)-( 14)	-0.38(±3.41)	-0.98(±3.78)	p<0.01
17. 部員との関係変化	(- 8)-( 7)	-0.20(±1.97)	-0.40(±2.10)	n.s.
18. 個人の尊重変化	(-15)-( 12)	-0.49(±3.10)	-0.79(±2.87)	n.s.
19. 勉強との両立変化	(- 6)-( 5)	0.10(±1.43)	-0.08(±1.33)	p<0.05
20. 学習意欲変化	(-15)-( 14)	-0.30(±3.03)	0.01(±2.69)	n.s.
21. 友人関係変化	(-10)-( 8)	-0.23(±2.55)	0.01(±2.38)	n.s.
22. 教師関係変化	(-15)-( 12)	0.03(±3.46)	0.23(±3.23)	n.s.
23. 進路意識変化	(-15)-( 14)	-0.13(±3.70)	0.26(±3.72)	n.s.
24. 規則への態度変化	(-10)-( 9)	-0.50(±2.76)	-0.42(±2.47)	n.s.
25. 特別活動への態度変化	(-15)-( 10)	-0.34(±2.95)	-0.29(±3.00)	n.s.
26. 充実感気分変化	(-16)-( 16)	-0.09(±4.02)	-0.67(±4.21)	p<0.05
27. 連帯・孤立変化	(-13)-( 13)	-0.09(±3.14)	-0.40(±3.33)	n.s.
28. 自立・自信変化	(- 9)-( 11)	-0.04(±2.41)	0.04(±2.19)	n.s.
29. 信頼・時間的展望変化	(-12)-( 12)	-0.03(±2.92)	-0.22(±2.81)	n.s.
30. 第1回調査・充実感	( 25)-(100)	65.49(±10.06)	64.93(±9.94)	n.s.

感変化 (0.50,  $p<0.001$ )、日常ストレス変化 ( $-0.27$ ,  $p<0.01$ ) が学校生活適応感変化を有意に規定している。そして、部活適応感変化 (0.12,  $p<0.05$ )、学校生活適応感変化 (0.39,  $p<0.001$ )、第1回調査充実感 ( $-0.44$ ,  $p<0.001$ ) が充実感変化を有意に規定していた。すなわち、標準化された因果係数から解釈すると、部活ストレス変化が小さいほど、効力感変化と日常ストレス変化が大

きいほど、部活適応感を高める方向への変化を引き出している。また、部活適応感変化、部活ストレス変化、部活有能感変化及び効力感変化が大きいほど、日常ストレス変化は小さいほど、学校生活適応感を高める方向への変化に影響を与えている。そして、部活適応感変化と学校生活適応感変化が大きい(改善・増大する)ほど、第1回調査充実感が低いほど、充実感を高める方向への変化

に影響を与えているといえる。

さて、部活適応感変化に関連する要因では、男子において部活ストレス変化が小さいほど、部活有能感変化、SS変化及び効力感変化が大きい（改善・増大する）ほど、一方女子においては部活ストレス変化が小さいほど、効力感変化及び日常ストレス変化が大きいほど、部活適応感を高める方向に変化を引き出していた。特に、男女共に部活ストレス変化が部活適応感変化に最も強く規定しており、部活ストレスが大きく増すことが部活適応感を大きく低下させることになると言えよう。部活ストレスは部活動で絶えず起きている心理的な負担となる苛立ち事の累積であるから、これが大きく変化することは部活適応感に直接的に強く影響するのは当然の帰結であろう。また、注目すべきは、女子では日常ストレス変化が大きいほど部活適応感を高めていることである。これは部活動が日常生活でのストレスの増大に対する逃げ場や解消先となっていることを物語っていよう（河地, 2003）。先行研究によれば、高校運動部員の部活適応感に関連する要因として、部活でのストレス、自己有能感や特性不安等の性格特性、部の指導者や先輩・同僚との人間関係、部の運営や制約・束縛感、種目・部活動へのコミットメント、部内のソーシャル・サポート等の関連要因（桂・中込, 1990；青木・松本, 1997）が既に明らかにされている。本研究結果も先行研究で明らかになった関連要因を大枠で追認するものといえる。ただ、本研究のように縦断的な変化に注目すると、関連要因としては基本的に容易く変化を起こす要因が規定・関連要因として有意差を示し、規定力も強いと考えられる。また、性別によって各観測変数に対する感受性や耐性がことなることが男女で規定・関連要因の差を生みだしていると推察される（間宮, 1991；堤, 1999）。

次に、学校生活適応感変化に関連する要因では、男子において部活適応感変化、部活有能感変化及び効力感変化が大きい（改善・増大する）ほど、一方、女子においては部活適応感変化、部活ストレス変化、部活有能感変化及び効力感変化が大き

いほど、そして日常ストレス変化が小さいほど、学校生活適応感を高める方向に変化を引き出していた。特に、男女共に部活適応感変化と効力感変化が学校生活適応感変化を強く規定している。部活動への適応や満足感の高低が学校生活全体への適応や満足感の高低に結びつくことは実証研究（吉村, 1997；青木, 1998）や事例研究（落合, 1998；河地, 2003）で既に明らかにされている。したがって、運動部員にとって、部活動が生きがいであり、それは学校生活の適応や満足感を強く規定していることは実証・臨床的に首肯できる。また、効力感是自己自身がやりたいと思っていることの実現可能性に関する知識や、ある行動を起こす前に感じている「自己遂行可能性」（坂野・東條, 1993）であり、有能感は環境や状況に積極的に働きかけ、効果的に交渉する能力であり、かつその能力を遂行したいという動機づけ的な意味をもつ（三宅ほか, 1983）。したがって、効力感や有能感が増大することは困難な環境や課題状況に対して意欲的で積極的な対応や行動を取らせ、統制感や適応感を涵養することになると言えよう（梶田, 1988；坂野・前田, 2002）。また、女子では部活ストレス変化と日常ストレス変化が、学校生活適応感変化に有意に影響を与えている。日常ストレスの増大は直接的に学校生活適応感の減退を引き出し、一方、部活ストレスの増大はその解消や逃げ場として逆に学校生活適応感を増大させると考えられよう。ただ、男子ではこの2要因は有意な規定力を持たない。この2要因の平均値や標準偏差において有意な性差はないので（表3）、男子の場合、ストレスの変化が小さくて影響を与えないのではなく、他の要因の方が相対的に有意な規定力を及ぼしたと考えられる。

次に、男女共に、部活適応感変化と学校生活適応感変化が大きい（改善・増大する）ほど、そして第1回調査の充実感が低いほど、充実感を高める方向への変化に影響を与えていた。充実感とは感動、幸福感、よろこび、期待感、開放感という感情と一クラスター（纏まり）を形成する感情（落合, 1999）であり、これらの感情は自分の能力や

存在意義を確認し、肯定的な自己概念や自信や充足した適応によって涵養され増大される(宮田, 1991; 鈴木・松田, 1997; 落合, 1998; 河地, 2003)。したがって、自分の能力や存在意義を確認し、肯定的な自己や充足した適応を培う場である部活動や学校生活での適応感変化が大きい(改善・増大する)ほど、充実感の変化を高めることとなる。また、ベースラインとしての第1回調査充実感は低いほど改善(変化)への可能性は高いが、逆に高いほど改善の可能性は低くて低下の可能性が高くなる。よって、第1回調査充実感が低いほど充実感変化を高めるのは当然の結果といえる。ただ、その規定力の強さに注目する必要がある。特に充実感変化の得点の範囲と標準偏差(男子で58点と8.73、女子で64点と8.93)を併せ考えると、第1回調査から第2回調査までの短期間(ほぼ7ヶ月)で、充実感は大きく変化しており、充実感を恒常的に高く維持することは難しく、部活適応感や学校生活適応感の変化によって絶えず影響を受けて動揺する感情であると言えよう。したがって、部活適応感や学校生活適応感を常に高く維持する創意と努力が求められよう。特に、部活適応感変化は直接的にも、学校生活適応感変化を介して間接的にも充実感変化を規定しており、その影響力の強さを認識する必要がある。

## まとめ

高校生1,854人(男子945、女性909)を対象に充実感の現状及び運動部員の充実感変化に関連する要因について質問紙による縦断的調査を実施し分析した結果、以下のことが明らかになった。

- 1) 充実感については、運動部所属群は充実感気分・連帯・孤立及び信頼・時間的展望の3観測変数において、第1回及び第2回調査共に、文化部所属群及び無所属群よりも有意に高い得点を示した。また、女子においては運動部所属群が充実感気分と連帯・孤立で、文化部所属群が連帯・孤立と信頼・時間的展望で、無所属群が充実感気分と信頼・時間的展望で、それぞれ第1回調査に比べて第2回調査で点

数が有意に低下した。

- 2) 運動部員の充実感変化に関連する要因の多重指標モデルによる共分散構造分析の結果、男子については部活ストレス変化が小さいほど、部活有能感変化、SS変化及び効力感変化が大きい(改善・増大する)ほど、部活適応感を高める方向への変化を引き出していた。また、部活適応感変化、部活有能感変化及び効力感変化が大きい(改善・増大する)ほど、学校生活適応感を高める方向への変化に影響を与えていた。そして、部活適応感変化と学校生活適応感変化が大きい(改善・増大する)ほど、第1回調査充実感が低いほど、充実感を高める方向への変化を引き出していた。
- 3) 女子については、部活ストレス変化が小さいほど、効力感変化と日常ストレス変化が大きいほど、部活適応感を高める方向への変化を引き出していた。また、部活適応感変化、部活ストレス変化、部活有能感変化及び効力感変化が大きいほど、日常ストレス変化は小さいほど、学校生活適応感を高める方向への変化に影響を与えていた。そして、部活適応感変化と学校生活適応感変化が大きい(改善・増大する)ほど、第1回調査充実感が低いほど、充実感を高める方向への変化を引き出していた。

以上の結果から、運動部活動が運動部所属以外の一般高校生よりも運動部員の充実感を高めていること、また充実感変化に対して直接的に、また学校生活適応感を介して間接的に強い影響を与えているといえる。したがって、運動部活動への適応感を高めることが充実感を高めるために重要である。そのためには、まず部活ストレス(技術の未熟・停滞、指導者・先輩との軋轢と叱責、部員とのいざこざ、練習過多)をできる限り増大させない。すなわち、部員が指導者・先輩・仲間との信頼を醸成する人間関係の構築、部や部員個々の目的・目標を合理的・効果的に追求できる練習計画・内容の創意工夫や洗練を自発的・主体的に模

索し求めていくことができるような環境を整備することが重要であろう。併せて、部員が部活動や学校生活でのストレスや課題に積極的に対応するためには自己効力感や有能感の強さが重要である。Bandura (1997) は自己効力感 (self-efficacy) 形成に影響する主要な情報源として、遂行行動の達成 (制御体験)、代理体験、言語的説得 (社会的説得)、生理的・感情的状態 (情動喚起) を上げ、特に遂行行動の達成 (制御体験) が最も効果的な方法であると指摘している。部活動は高校生の日常生活活動の中で、忍耐強い努力によって課題を解決し、目標を達成する経験 (遂行行動の達成) や生理的・感情的状態 (情動喚起) を日常的に体験できる機会を豊かに持つ場であるといえる。したがって、部活動に内在する自己効力感や有能感の形成機能を自覚的に顕在化・活用させながら、部員の自我の拡大・成熟を図る取り組みが肝要であろう。

注1) 当該測定尺度は本調査時には試作されていたが、その尺度が研究論文として公刊された年次である。

## 文 献

- 青木邦男・松本耕二 (1997) 高校運動部員の部活動適応感に関連する心理社会的要因. 体育学研究42(4) : 215-232.
- 青木邦男 (1998) 高校運動部員の学校生活適応感に関連する心理社会的要因. 学校保健研究40(5) : 411-424.
- 青木邦男 (2002) 高校生の精神的健康に関連する要因の共分散構造分析. 学校保健研究44 : 391-402.
- 青木邦男 (2003) 高校運動部員のスポーツ観とそれに関連する要因. 体育学研究48(2) : 207-223.
- アルバート・バンデューラ編 (1997) 激動社会の中の自己効力. 本明寛・野口京子監訳, 金子書房: 東京, pp. 1-12.
- 東洋編 (1995) 意欲. 現代のエスプリ333, pp. 9-34, 105-175.
- Biddle, S.J.H. and Mutrie, N. (2001) Psychology of Physical Activity. ROUTLEDGE : London and New York, pp.184-201.
- 保健体育審議会 (1997) 生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について. pp.19-22.
- 一谷 疆 (1990) 学校生活と充実感: IV青年にとって学校とは. 教育心理学年報30 : 12-13.
- 梶田叡一 (1988) 自己意識の心理学. 東京大学出版会: 東京, pp.94-160.
- 金崎良三・橋本公雄 (1995) 青少年のスポーツ・コミットメントの形成とスポーツ行動の継続化に関する研究: 中学生・高校生を対象に. 体育学研究39(5) : 363-376.
- 狩野素朗・山内隆久編 (1993) 現代心理学. ナカニシヤ出版: 京都, pp.126-133.
- 桂 和仁・中込四郎 (1990) 運動部活動における適応感を規定する要因. 体育学研究35(2) : 173-185.
- 河地和子 (2003) 自信力はどう育つか. 朝日新聞社: 東京, pp.75-144.
- 間宮 武 (1991) 性差心理学への招待. 男と女小学館: 東京, pp.207-225.
- 三宅和夫・村井潤一・波多野誼余夫・高橋恵子編 (1983) 児童心理学ハンドブック. 金子書房: 東京, pp.763.
- 宮田加久子 (1991) 無気力のメカニズム. 誠信書房: 東京, pp.23-39, 178-198.
- 文部省 (1996) 中学校・高校生のスポーツ活動に関する調査結果. pp. 1-46.
- 内閣府編 (2001) 平成13年版青少年白書. 財務省印刷局: 東京, pp.175-176.
- 内閣府政策統括官 (2001) 日本の青少年の生活と意識. 財務省印刷局: 東京, pp.34-135.
- 西平直喜・吉川成司 (2000) 自分さがしの青年心理学. 北大路書房: 京都, pp.21-151.
- 落合良行編 (1998) こころの彷徨. 日本文化科学社: 東京, pp.41-119.
- 落合良行 (1999) 孤独な心. サイエンス社: 東京,

pp.83-121.

- 落合良行・伊藤裕子・齊藤誠一 (2002) 青年の心理学. 有斐閣:東京、pp.209-262.
- 大野久(1984)現代青年の充実感に関する一研究. 教育心理学研究32(2): 100-109.
- 坂野雄二・東條光彦 (1993) セルフ・エフィカシー尺度. 上里一郎監修 心理アセスメントブック. 西村書店:新潟、pp.478-479.
- 坂野雄二・前田基成 (2002) セルフ・エフィカシーの臨床心理学. 北大路書房:京都、pp. 1-59.
- 杉原隆・船越正康・工藤孝幾・中込四郎編著 (2000) スポーツ心理学の世界. 福村出版:東京、pp.68-107.
- 鈴木康平・松田惺 (1997) 現代青年心理学. 有斐閣:東京、pp.191-218.
- 高田智恵子・丹野義彦・高田利武 (1985) 青年期の自尊感情と部活動に対する認知との関連. 群馬大学医療技術短期大学部紀要 6: 29-35.
- 高瀬克義・内藤勇次・浅川潔司・古川雅文 (1986) 青年期の環境移行と適応過程(1). 日本教育心理学会第28回大会発表論文集: 556-557.
- 豊田秀樹編 (1998) 共分散構造分析 [事例編]. 北大路書房:京都、pp. 1-209.
- 土屋裕睦・中込四郎 (1998) 大学新入運動部員をめぐるソーシャル・サポートの縦断的検討: パーナウト抑制に寄与するソーシャル・サポートの活用法. 体育学研究42(5): 349-362.
- 筒井清次郎・杉原 隆・加賀秀夫・石井源信・深見和男・杉山哲司 (1996) スポーツキャリアパターンを規定する心理的要因: Self-efficacy Modelを中心に. 体育学研究40(6): 359-370.
- 堤雅雄 (1999) 矛盾する心. 晃洋書房:京都、pp.119-136.
- 和田実・諸井克英 (2002) 青年心理学への誘い. ナカニシヤ出版:京都、pp.123-138.
- 山本嘉一郎・小野寺孝義 (1999) Amosによる共分散構造分析と解析事例. ナカニシヤ出版:京都、pp.16-22.
- 吉村斉 (1997) 学校適応における部活動とその人間関係のあり方. 教育心理学研究45(3): 337-345.

## 抄 録

高校生1,854人(男子945,女性909)を対象に充実感の現状と運動部員の充実感変化に関連する要因を質問紙による縦断的調査で調べた。分散分析を用いて充実感の現状を分析し、多重指標モデルによる共分散構造分析で運動部員の充実感変化に関連する要因を分析した結果、以下のことが明らかになった。

- 1) 充実感については、運動部所属群が充実感気分、連帯・孤立及び信頼・時間的展望の3観測変数で、第1回及び第2回調査共に、文化部所属群及び無所属群よりも有意に高い得点を示した。
- 2) 運動部員の充実感変化に関連する要因の共分散構造分析(多重指標モデル)の結果、男子運動部員については、「部活ストレス変化」、「部活有能感変化」、「ソーシャルサポート変化」そして「効力感変化」が「部活適応感変化」を有意に規定し、部活適応感変化、部活有能感変化そして効力感変化が「学校生活適応感変化」を有意に規定していた。そして、部活適応感変化、学校生活適応感変化そして「第1回調査充実感」が「充実感変化」を有意に規定していた。
- 3) 女子運動部員については、部活ストレス変化、効力感変化そして「日常ストレス変化」が部活適応感変化を有意に規定し、部活適応感変化、部活ストレス変化、部活有能感変化、効力感変化そして日常ストレス変化が学校生活適応感変化を有意に規定していた。そして、部活適応感変化、学校生活適応感変化そして第1回調査充実感が充実感変化を有意に規定していた。

## SUMMARY

The present study was designed to clarify fulfillment sentiment of high school students and the related factors to changes in fulfillment sentiment of high school athletes.

The data was obtained through questionnaires distributed to 1,854(945 males,909 females) high school students. And, ANOVA and multiple indicator model using Covariance Structure Analysis were applied for data analysis.

The main findings were as follows:

1) ANOVA showed that the high school athletes significantly had higher scores for “fulfillment feelings”, “solidarity/isolation”, “trust and time-perspective” than high school students participating culture-oriented clubs or not attending clubs on both first and second survey.

2) Covariance Structure Analysis (multiple indicator model), performed to clarify factors related to changes in fulfillment sentiment of male high school athletes showed that “stress changes in the athletic club”, “self-competency changes in the athletic club”, “social support changes” and “self-efficacy changes” were significantly related to “adjustment changes to athletic clubs”. Adjustment changes to athletic clubs, self-competency changes in the athletic club and self-efficacy changes were significantly related to “adjustment changes to high schools”. And, adjustment changes to athletic clubs, adjustment changes to high schools and “fulfillment sentiment in first survey” were significantly related to changes in fulfillment sentiment of male high school athletes.

2) For the female high school athletes, the factors significantly related to changes in fulfillment sentiment were adjustment changes to athletic clubs, adjustment changes to high schools and fulfillment sentiment in first survey. The factors significantly related to adjustment changes to athletic clubs were stress changes in athletic clubs, self-efficacy

changes and “daily stress changes”. Adjustment changes to athletic clubs, stress changes in the athletic club, self-competency changes in the athletic club, self-efficacy changes and daily stress changes were significantly related to adjustment changes to high schools.

Key words : fulfillment feelings, adjustment to athletic club, adjustment to high school, covariance structure analysis